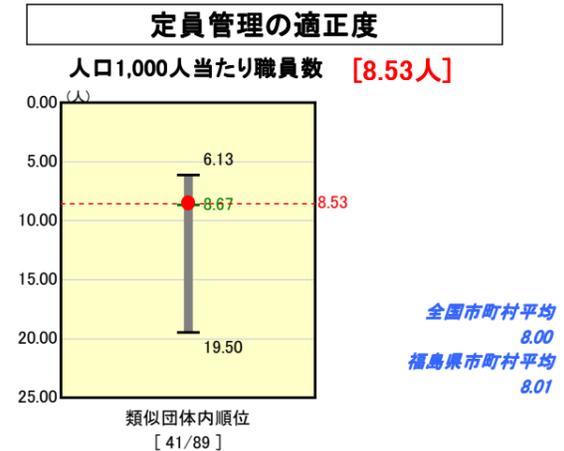
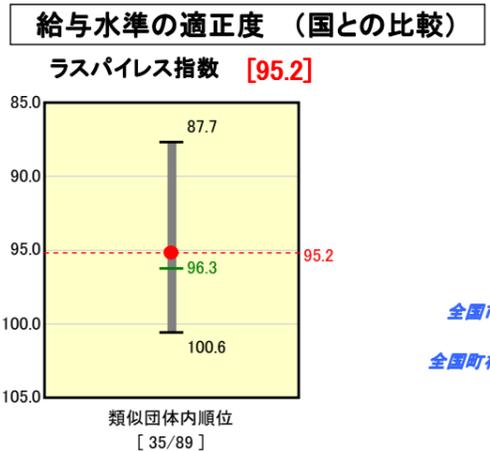
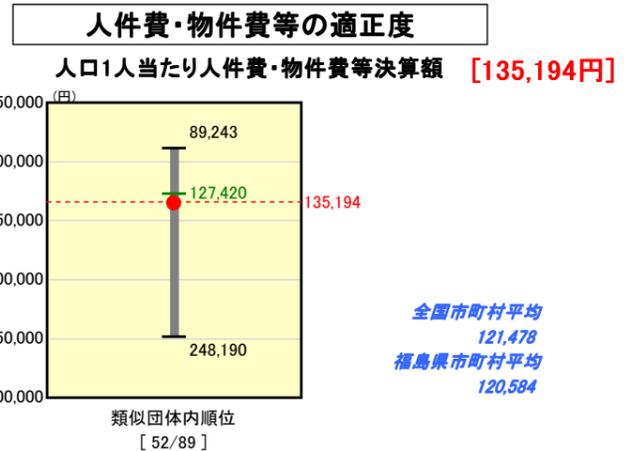
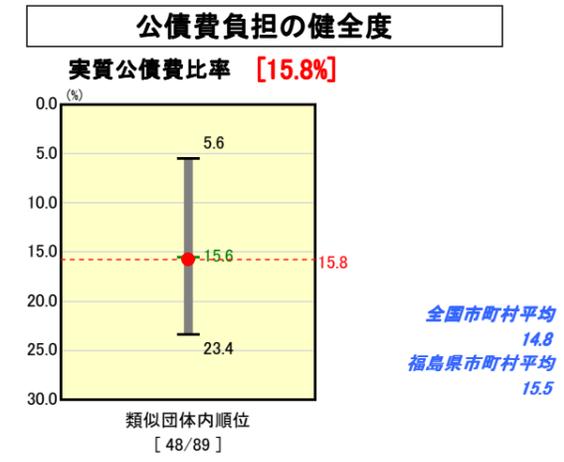
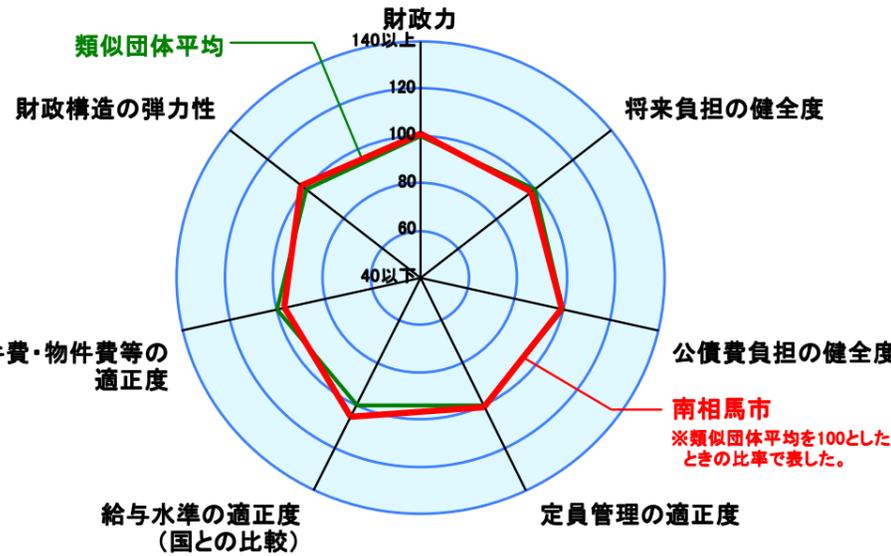
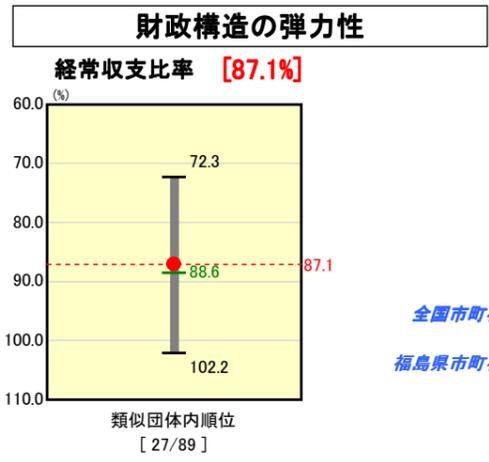
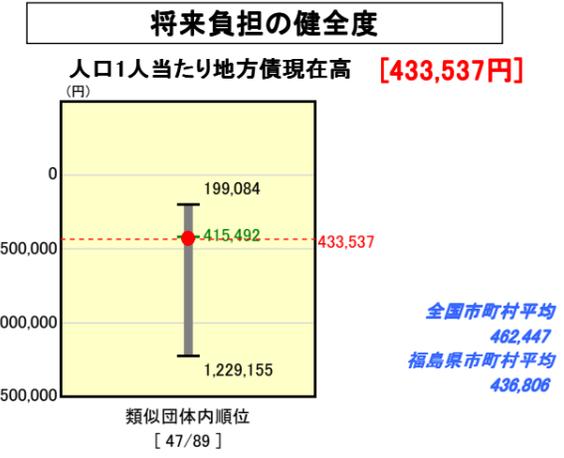
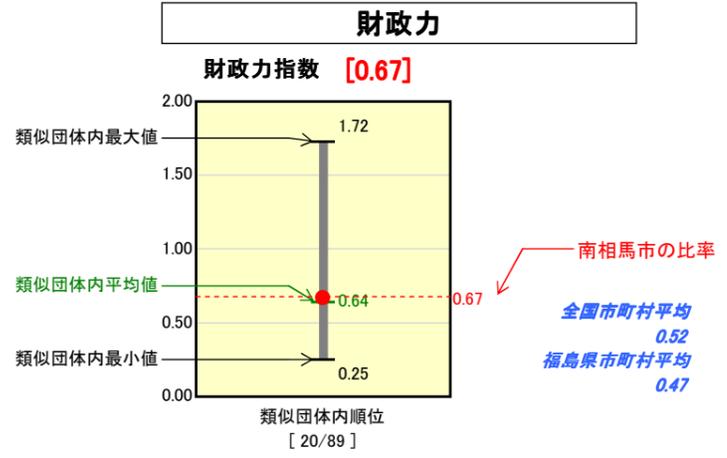


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 福島県 南相馬市

人口	73,371人	(H18.3.31現在)
面積	398.50	km <sup>2</sup>
歳入総額	30,190,967	千円
歳出総額	29,332,391	千円
実質収支	693,228	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
市税のうち固定資産税で火力発電所の償却資産により平均値を上回っているものの、減価償却が進むことから減少の傾向にある。合併効果を生かすため定員の適正管理を含め行政改革を確実に進める。

**経常収支比率**  
市町村合併による扶助費の増や施設整備に伴う維持管理費の増加によりある程度の上昇はやむを得ないものの、行政評価システムやBSCなどを活用しながら、事務事業の見直しを進め経費の削減を図る。

**実質公債費比率**  
下水道事業や病院事業など公営企業の償還がピークが過ぎたことや債務負担も減少するので今後は通減する傾向にある。また、合併特例債の活用により市債残高は増加するものの、今後14～15%の範囲で推移する見込みである。

**人口1人当たり地方債現在高**  
市町村合併に伴い地域の均衡ある発展のための施設整備や常磐自動車道の関連工事により発行額が増加し、類似団体平均を若干上回っている。合併特例債を活用した事業実施であるが、財政計画を作成し、後世代の負担が過大にならないよう、配慮しながら財政の健全化に努める。

**ラスパイレス指数**  
類似団体の中では平均以下の水準にある。給与制度の適正な運用に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体の平均を下回っているものの、全国・県内市町村の平均を上回っている。人口1人当たり人件費・物件費等決算額と同様、合併市町村共通の傾向であり、今後定員適正化計画により、退職者の4割補充を基本とし、平成21年度末で現在の普通会計職員数の約10%を削減する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体の平均を上回っているが、合併した団体に共通の傾向として、旧各自自治体の重複した経費があるため数値が高く、今後、合併効果がでるよう人件費や物件費など行政のスリム化及び経費の削減を図る。